

評価対象事業		評価者	商工課長 箱崎 泰一	
市民-18	商工運営事業	☒ 自治事務	主管課	商工課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	商工業振興の充実

1 事業の目的

対象	事業者等
意図	商工業の振興、物産振興を図るため。
効果	地域産業を振興し、雇用の創出と税収の確保を図る。

2 令和5年度(2023年度)に実施した事業の概要

鎌倉市商工業振興計画(働くまち推進計画)の進行管理を行った。
萩市、上田市、足利市の特産品を一堂に集め、それぞれの物産と観光を市民に紹介する姉妹都市物産展を開催した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	商工業振興計画推進委員会運営事務	委員会開催に伴う報酬(1回分)	-	- /	-	-	-
				82 /	102	92	-
02	姉妹都市物産展事業	開催に伴う委託料及び生涯学習センター使用料	姉妹都市物産展の来場者数(人)	2568人 /	-	-	-
				513 /	529	515	-
03	一般事務経費	消耗品の購入	-	- /	-	-	-
				43 /	93	93	-
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	390 /	390	387	
			一般財源	248 /	334	313	
		事業費の合計(千円)		638 /	724	700	
		人件費(千円)				1,519	1,559

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	商工業振興計画推進委員会運営事務	指標：設定しない 推進委員会の開催、運営及び計画の進行管理の実施に当たっては、指標設定にそぐわないため	第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画の施策の方針の一つである「商工業振興の充実」及び「労働環境の充実」の分野別計画として位置付けるとともに、まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本方針である「働くまち」を推進するための具体的な方策を示す個別計画の進行管理を行う。	令和4年度に鎌倉市商工業振興計画推進委員会への諮問・答申を踏まえ、「鎌倉市商工業振興計画（働くまち推進計画）」を策定した。令和5年度から、当委員会において進行管理を行うとともに、必要な制度改正に取り組む。
02	姉妹都市物産展事業	指標：姉妹都市物産展の来場者数（人） なお、目標値は、気候や天候等に左右されるため、設定しない。 指標分析： 令和4年度と比較し、500人ほど増えたが、コロナ前の水準には戻らなかった。	萩市、上田市、足利市及び鎌倉市の特産品を一堂に集め、それぞれの物産と観光を広く市民に紹介する姉妹都市物産展を開催することで、姉妹都市への理解と相互交流の推進を図る。	来場者数が想定よりも伸びなかったため、さらなる周知に取り組む。開催規模や会場について、意見聴取しながら、引き続き検討を進める。
03	一般事務経費	指標：設定しない 消耗品の購入に係るものであるため。	商工課の業務に必要な消耗品の購入を行う。	特になし

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化（民営化・業務委託等）はできないか		2 外部化に向けて検討できる事業がある
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		1 民間によるサービスで代替できる事業がある
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		2 目的達成のために手段（最小事業）を改善する余地がある
公平性	受益者負担は公正・公平か	○・負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○・協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
			協働実施済の場合のパートナー 姉妹都市（萩市、上田市、足利市）

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
商工業振興計画では、職住近接により都内等へ通勤する負担を減らし、恵まれた環境を享受しながら市内で働くことでワーク・ライフ・バランスを整え、このことで生じた新たな時間を自分や家族のために有効に活用することで豊かなライフスタイルを送ることができることを目指している。 姉妹都市物産展については、効果的な開催方法を検討するとともに、将来的には、対面販売方式に加え、さらに交流の付加価値を付けられる取組になるよう検討する。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標（単位）	姉妹都市物産展の来場者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
来場者数の推移を把握するため ※R2、R3は実施なし	目標値	-	-	-	-	-	-	-
	実績値	0	0	2,106	2,568			
	達成率	-	-	-	-			

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	商工業振興計画(産業振興計画を含む)の策定状況(県内各市 ※政令指定都市を除く)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	三浦市	逗子市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市
他市状況	○	○	×	×	○	×	○	×
	南足柄市	厚木市	大和市	海老名市	座間市	綾瀬市	秦野市	伊勢原市
	×	×	○(商業)	○	×	○	○(工業)	○(商業)

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	商工業振興計画の策定に当たって、県内各市の施策の方向性を確認しながら、本市独自の計画を策定するとともに、進行管理を行う。
--------------------------	--